

ユネスコにおける最近の 教育分野の動向と今後の取組

1. 第224回ユネスコ執行委員会（主に教育関係）

結果概要

○ユネスコ執行委員会について

- 2026年4月8日～23日にパリのユネスコ本部で開催された。
- 我が国からは、北山国際統括官、加納ユネスコ特命全権大使が政府代表として出席した。

○教育関係の議題

SDG4教育2030:グローバルレベル・地域レベルでの調整、モニタリング及び支援

- 事務局から、2026年～2027年のSDG4-HLSC(High Level Steering Committee)メンバーの決定を歓迎すること、SDG4ユース・学生ネットワークの積極的関与を称賛すること等の決議案について説明があった。
- 我が国からは、2015年にSDGsが採択されて以降、ユネスコに対し、任意拠出金である日本政府信託基金を通じ、総額約1,100 万米ドル(約14億円)を拠出し、持続可能な開発目標の達成に向け様々なプロジェクトを支援してきたこと、新たにポスト2030教育ユース・アジェンダの策定プロセスに対して23万米ドルを拠出して支援すること、その一環として今秋東京の国連大学にて「ポスト2030教育に関するユース・アジェンダ」起草会議を開催する予定であり世界中のユースの参画を期待していること等を発言した。
- 決議案については、ボリビア、ブラジル、ドミニカ共和国、ハイチ及びウルグアイから、SDG4推進のために通常予算を優先的に配分すること等についての修文案が提出され、採択された。

2. ILO/ユネスコ教員の地位に関する勧告(1966年勧告)及び ユネスコ高等教育教員の地位に関する勧告(1997年勧告)の改訂について

1966年勧告概要

- ・ 教職に関して存在する唯一の包括的国際基準として、教員の権利と責任、教員養成、募集採用、雇用に関する国際基準を定めたもの。
- ・ ILOとユネスコが共同で草案を作成し、1966年にパリで開催した特別政府間会合において採択。

1997年勧告概要

- ・ 1966年勧告を補完し、高等教育機関特有の事情(学問の自由、機関の自律性等)に関する国際基準を定めたもの。
- ・ 1996年のユネスコ総会において採択。

改訂の 経緯

採択から相当期間が経過し、デジタル技術やAIの進展、持続可能な開発に焦点を当てたカリキュラム開発の必要性、教員不足、紛争による移民・難民などの新たな課題の発生、緊急事態下で働く教員の増加等により教育環境が大きく変化したことを受け、改訂に向けた検討が進められた。

改訂スケジュール

1966年勧告

2026年第2四半期	第1回～第3回専門家会合
2026年第3四半期	第1次草案の加盟国協議・修正
2026年第4四半期	専門家会合から第2次草案への助言
2027年第1四半期	第2次草案の加盟国協議・修正
2027年第2四半期	専門家会合から最終草案への助言
2027年第3四半期	政府間会議にて議論及び採択
2027年第4四半期	第44回ユネスコ総会及びILO理事会に採択された勧告を報告

※専門家会合には、藤原文雄 国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部長が参画

1997年勧告

2026年第2四半期	第1回～第3回専門家会合
2026年第4四半期	第1次草案の加盟国協議・修正
2027年第2四半期	修正草案を加盟国へ送付
2027年第3四半期	政府間会議にて議論、改定案を決定
2027年11月	第44回ユネスコ総会で採択

3. ポスト2030グローバル教育アジェンダ策定のための ユースリーダーシップ事業

1. 概要

- SDGsの達成期限である2030年が近づく中、ユネスコは、文部科学省の支援を受けて、世界のユースの意見を集約し、「ポスト2030教育に関するユースアジェンダ」を策定する事業を進めている。同アジェンダは、2027年開催予定のグローバル教育会合(GEM)に提出される予定であり、ポスト2030年の教育アジェンダの形成に向けた国際的な議論につながるもの。
- 本事業を通じて、日本の若者の意見を次期教育アジェンダに届けるとともに、日本の若者が国際的な議論に参画する機会を提供し、将来の国際人材育成に繋げる。

2. スケジュール

2026年 4月-9月	将来ビジョンや優先課題に関するオンライン調査(※9月20日)
2026年 10月28日、 29日	起草会議(東京・国連大学) 参加予定者: 世界各国のユースリーダー約30名 ・SDG4 Youth and Student Networkメンバー ・国連ユース事務所推薦者 ・日本人ユース: 次世代ユネスコ国内委員会及びユネスコチエア ・国連大学学生代表 ・国連大学Regional Centre of Expertise on ESD代表
2027年 3月-4月	「ポスト2030教育に関するユースアジェンダ」をグローバル教育会合(GEM)に提出。

3. 日本国内での関連イベント

2026年 8月2日	オンライン周知イベント (次世代ユネスコ国内委員会他主催) ・オンライン調査の概要や参加方法について説明。
2026年 10月上旬	オンライン意見交換会 ・日本の調査回答者(団体・個人)の問題意識や回答内容を共有するとともに、日本としてインプットしていくべき内容について議論。
2026年 10月29 日	起草会議のオープンセッションを傍聴可能。

4. ESDに関するユネスコ世界会議

○背景

- ・ 2009年ボン、2014年名古屋、2021年ベルリンと、日独がESD世界会議を牽引。
- ・ 今回は初のアフリカ(グローバル・サウス)開催であり、ESDの更なる普遍化・定着に向けた重要な節目。

○開催案

日程：2027年1月13日～15日

場所：ナイロビ、ケニア

参加者：各国教育大臣・政府高官、国連機関、専門家、ユース代表、市民社会、民間セクター等

目的：

- ・ 「ESD for 2030フレームワーク」におけるこれまでの進捗をレビューし、課題と教訓を特定し、今後の活動指針を導き出す。
- ・ SDGs達成期限(2030年)を見据え、ポストSDGs時代におけるESDの方向性に関する国際的な合意を形成し、ポストSDGsに反映させていく。

○日本の貢献・参画

- ・ 日本政府信託基金から開催経費の一部をユネスコに対して支援。
- ・ 世界会議の企画や成果文書について議論するアドバイザー・グループに東京大学・北村友人教授が参画し、日本の知見を積極的にインプット。
- ・ 日本の教育の強みである知・徳・体の調和のとれた「全人教育」をテーマとした分科会をEDU-Port事業と連携して申請予定。
- ・ 日本の教育産業等を紹介する展示ブースの出展を検討。